

訂正発行者情報

【表紙】

【公表書類】

【公表日】

【発行者の名称】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【担当J-Adviserの名称】

【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】

【担当J-Adviserの本店の所在の場所】

【担当J-Adviserの財務状況が公表
されるウェブサイトのアドレス】

【電話番号】

【取引所金融商品市場等に関する事項】

【公表されるホームページのアドレス】

訂正発行者情報

2025年6月3日

株式会社トワライズ
(TOWARISE CORPORATION)

代表取締役社長 古山 英明

鳥取県米子市東福原二丁目1番1号

0859-35-3100

常務取締役経営統括部長 高田 裕文

株式会社日本M&Aセンター

代表取締役社長 竹内 直樹

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

<https://www.nihon-ma.co.jp/ir/>

03-5220-5454

東京証券取引所 TOKYO PRO Market

なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

株式会社トワライズ

<https://www.towarise.jp>

株式会社 東京証券取引所

<https://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表事由】

2024年10月29日付で公表いたしました発行者情報の記載事項のうち、「第一部【企業情報】」第2【企業の概況】、第6【経理の状況】の記載内容の一部を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第2【企業の概況】

2【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

第6【経理の状況】

【連結財務諸表等】

【注記事項】

(1株当たり情報)

3 【訂正事項】 訂正箇所は、_____ 野で示しております。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

<訂正前>

回次	第 59 期	第 60 期	第 61 期
決算年月	2022 年 7 月	2023 年 7 月	2024 年 7 月
営業収益 (百万円)	5,933	5,860	6,891
経常利益 (百万円)	411	388	395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	355	225	697
包括利益 (百万円)	377	269	828
純資産額 (百万円)	3,537	3,467	3,860
総資産額 (百万円)	38,301	38,393	43,863
1 株当たり純資産額 (円)	1,997.02	2,230.42	3,023.59
1 株当たり配当額 普通株式 C 種優先株式 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	10 162,600 (-) (普通株式) (-) (C 種優先株式)	10 164,300 (-) (普通株式) (-) (C 種優先株式)	10 165,100 (-) (普通株式) (-) (C 種優先株式)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	324.15	200.49	674.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	9.0	8.8
自己資本利益率 (%)	9.9	6.5	19.0
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	3.1	5.0	1.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 946	△1,399	△3,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 115	△8	110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 810	△113	3,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,426	1,903	1,790
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	405 〔72〕	351 〔56〕	328 〔46〕

- (注) 1. 2023 年 10 月 27 日開催の株主総会決議により、2023 年 11 月 7 日付で普通株式 400 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。また、2024 年 2 月 16 日付で普通株式 1 株につき 400 株の割合で株式分割を行っております。このため、第 59 期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 普通株式に係る 1 株当たり当期純利益金額についての詳細は、「第 6 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項 (1 株当たり情報)」に記載のとおりであります。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第 60 期の連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 110 条第 5 項の規定に基づき太陽有限責任監査法人による監査を受けており、第 61 期の連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 128 条第 3 項の規定に基づき太陽有限責任監査法人による監査を受けておりますが、第 59 期の連結財務諸表については、当該監査を受けておりません。

<訂正後>

回次	第 59 期	第 60 期	第 61 期
決算年月	2022 年 7 月	2023 年 7 月	2024 年 7 月
営業収益 (百万円)	5,933	5,860	6,891
経常利益 (百万円)	411	388	395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	355	225	697
包括利益 (百万円)	377	269	828
純資産額 (百万円)	3,537	3,467	3,860
総資産額 (百万円)	38,301	38,393	43,863
1 株当たり純資産額 (円)	1,997.02	2,230.42	3,023.59
1 株当たり配当額 普通株式 C 種優先株式 (うち 1 株当たり中間配当額) (普通株式) (C 種優先株式) (円)	10 162,600 (-) (-)	10 164,300 (-) (-)	10 165,100 (-) (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	324.15	200.49	674.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	9.0	8.8
自己資本利益率 (%)	9.9	6.5	19.0
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	3.1	5.0	1.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 946	△1,399	△3,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 115	△8	110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 810	△113	3,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,426	1,903	1,790
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	405 〔72〕	351 〔56〕	328 〔46〕

- (注) 1. 2023 年 10 月 27 日開催の株主総会決議により、2023 年 11 月 7 日付で普通株式 400 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。また、2024 年 2 月 16 日付で普通株式 1 株につき 400 株の割合で株式分割を行っております。このため、第 59 期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 普通株式に係る 1 株当たり当期純利益金額についての詳細は、「第 6 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項 (1 株当たり情報)」に記載のとおりであります。

3. 第 60 期以前の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第 61 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第 60 期の連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 110 条第 5 項の規定に基づき太陽有限責任監査法人による監査を受けており、第 61 期の連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 128 条第 3 項の規定に基づき太陽有限責任監査法人による監査を受けておりますが、第 59 期の連結財務諸表については、当該監査を受けておりません。

第 6 【経理の状況】

【連結財務諸表等】

【注記事項】

(1 株当たり情報)

<訂正前>

	前連結会計年度 (自 2022 年 8 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 8 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2, 230. 42 円	3, 023. 59 円
1 株当たり当期純利益金額	200. 49 円	674. 24 円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022 年 8 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 8 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	225	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	18
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	202	678
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 008, 000	1, 006, 087

<訂正後>

	前連結会計年度 (自 2022 年 8 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 8 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2, 230. 42 円	3, 023. 59 円
1 株当たり当期純利益金額	200. 49 円	674. 24 円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022 年 8 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 8 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	225	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	18
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	202	678
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 008, 000	1, 006, 087
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円))	二	二
(うち優先配当額)(百万円)	二	二
普通株式増加数(株)	二	二
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	二	C 種優先株式 (発行済株式数 80 株) なお、これらの詳細につい ては、「第 5 発行者の状 況 1 株式等の状況」に 記載のとおりであります。